

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 藤井産業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一

TEL 028-662-6018

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	21,672	△17.4	△241	—	△64	—	△67	—
21年3月期第2四半期	26,228	—	338	—	524	—	254	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.96	—
21年3月期第2四半期	25.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	28,055	14,063	46.7	1,355.21
21年3月期	30,339	14,093	43.2	1,356.84

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,102百万円 21年3月期 13,118百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,400	△10.1	△150	—	175	△78.9	50	△88.1	5.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,010,000株	21年3月期	10,010,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	341,890株	21年3月期	341,303株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	9,668,302株	21年3月期第2四半期	9,876,862株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内経済対策の効果等より、一部に景気の下げ止まり感が見られるものの、全体としては企業収益悪化の影響を受けて設備投資の減少、個人消費の低迷は続き、深刻な景気の状態が続いております。

このような中、当社グループといたしましては、コストダウンを主眼に仕入原価の低減や経費の圧縮を推し進めるとともに、少ない案件を確実に受注に結びつけるよう全グループをあげて努力してまいりましたが、需要の落ち込みの影響を避けきれず、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高216億72百万円（前年同期比17.4%減）、経常損失64百万円（前年同期は5億24百万円の経常利益）、四半期純損失67百万円（前年同期は2億54百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

企業の設備投資や建設投資が依然として低迷し、主要顧客の仕事量が大幅に減少し、件名売上・市販売上ともに低調な推移となりました。その中で、太陽光発電システムの受注は好調に推移しましたが、夏場の天候不順も影響し、エアコンの販売が低調に推移し、銅価格の反落の影響もあって電線類の売上が大きく減少しました。この結果、売上高は113億59百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（産業システム）

企業収益悪化の影響から設備投資の大幅な減少に見舞われ、主要顧客への売上が低迷し、機器制御は前年同期を大きく下回りました。情報システムについても、予定していた学校関係へのPC更新需要の予算執行が遅れ前年同期を大きく下回りました。設備システムについては、各小学校空調設備導入の受注売上や浄水場等の件名が完工し売上高は前年同期を大きく上回りました。土木建設機械は、需要が大幅に減少し新車販売が大きく減少したほかサービスの需要も低迷し、売上高は前年同期を大きく下回ることとなりました。この結果、売上高は55億51百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

（施工）

建設資材は引き合い件数が減少傾向でしたが、商業施設等の大型件名の受注完工が寄与し、外壁工事が伸長した結果、売上高は前年同期を上回りました。総合建築についても、東北支店での大型工事の竣工と工事進行基準の関係から売上高は前年同期を上回りました。コンクリート圧送事業は建築着工件数の減少と競争激化による工事単価の下落から前年同期を大きく下回ることとなりました。この結果、売上高は47億61百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ22億83百万円減少し、280億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ24億81百万円減少し、195億82百万円となりました。これは、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億97百万円増加し、84億73百万円となりました。これは、当四半期末株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことや連結子会社コマツ栃木㈱と非連結子会社栃木リース㈱との合併により有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ25億24百万円減少し、123億88百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ2億70百万円増加し、16億2百万円となりました。これは、連結子会社コマツ栃木㈱の固定負債その他の長期未払金が増加したことや、投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

なお、純資産は、前連結会計年度に比べ29百万円減の140億63百万円となり、自己資本比率は46.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より22億円増加し、56億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、21億61百万円（前年同四半期は25百万円の収入）となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の減少が仕入債務の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、1億47百万円（前年同四半期は3億70百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、1億56百万円(前年同四半期は1億41百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年10月20日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した数値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示してしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は1,629千円です。

② 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は330,947千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20,447千円減少してしております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,624,480	3,423,602
受取手形及び売掛金	11,228,603	15,698,785
商品	1,488,884	1,512,545
未成工事支出金	957,290	1,205,657
原材料及び貯蔵品	2,328	2,156
その他	349,811	320,816
貸倒引当金	△69,142	△100,162
流動資産合計	19,582,256	22,063,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,688,421	1,746,108
土地	3,496,518	3,503,498
その他（純額）	367,595	193,095
有形固定資産合計	5,552,535	5,442,703
無形固定資産	77,678	86,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,768	1,525,696
その他	1,295,501	1,394,258
貸倒引当金	△126,132	△173,806
投資その他の資産合計	2,843,137	2,746,148
固定資産合計	8,473,350	8,275,600
資産合計	28,055,607	30,339,002

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,629,602	11,344,894
短期借入金	2,600,000	2,400,000
未払法人税等	39,485	52,289
賞与引当金	226,450	313,450
役員賞与引当金	1,150	16,900
その他	892,249	786,026
流動負債合計	12,388,937	14,913,560
固定負債		
退職給付引当金	1,022,673	957,771
役員退職慰労引当金	243,126	233,361
その他	336,933	141,158
固定負債合計	1,602,733	1,332,291
負債合計	13,991,670	16,245,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,196,818	9,302,791
自己株式	△153,941	△153,631
株主資本合計	12,991,616	13,097,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,699	20,936
評価・換算差額等合計	110,699	20,936
少数株主持分	961,619	974,314
純資産合計	14,063,936	14,093,150
負債純資産合計	28,055,607	30,339,002

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,228,003	21,672,338
売上原価	22,642,493	18,883,814
売上総利益	3,585,510	2,788,523
販売費及び一般管理費	3,246,640	3,030,309
営業利益又は営業損失(△)	338,870	△241,785
営業外収益		
受取利息	7,762	10,201
受取配当金	11,957	9,451
仕入割引	112,844	94,232
受取賃貸料	47,226	37,333
持分法による投資利益	11,227	1,638
その他	46,518	67,377
営業外収益合計	237,537	220,234
営業外費用		
支払利息	12,494	12,312
売上割引	12,543	9,073
賃貸費用	23,361	17,411
その他	3,452	3,909
営業外費用合計	51,852	42,708
経常利益又は経常損失(△)	524,554	△64,259
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	37,433
貸倒引当金戻入額	—	21,594
特別利益合計	—	59,027
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	17,422
減損損失	3,856	—
投資有価証券評価損	3,434	—
退職給付制度終了損	9,362	—
特別損失合計	16,654	17,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	507,900	△22,655
法人税等	253,854	87,807
少数株主損失(△)	△793	△43,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,839	△67,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	507,900	△22,655
減価償却費	101,417	136,954
投資有価証券評価損益(△は益)	3,434	—
減損損失	3,856	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,859	△90,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,920	△90,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,210	△15,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,805	64,902
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,731	△5,325
受取利息及び受取配当金	△19,720	△19,653
支払利息	12,494	12,312
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	17,422
持分法による投資損益(△は益)	△11,227	△1,638
売上債権の増減額(△は増加)	2,785,523	4,607,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,115	271,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,420,460	△2,795,914
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△360,305	47,450
その他	△109,987	51,445
小計	381,895	2,168,018
利息及び配当金の受取額	20,872	20,805
利息の支払額	△15,566	△11,833
法人税等の支払額	△361,278	△15,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,922	2,161,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△318,263	△56,987
その他	△52,170	9,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,434	△147,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
配当金の支払額	△79,020	△38,674
少数株主への配当金の支払額	△8,600	—
その他	△53,735	△5,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,355	156,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485,868	2,169,672
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676	3,423,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,151,808	5,624,480

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,993,134	7,486,094	4,748,774	26,228,003	(-)	26,228,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,017	16,889	32,205	66,112	(66,112)	(-)
計	14,010,152	7,502,984	4,780,979	26,294,116	(66,112)	26,228,003
営業利益	94,598	117,980	100,979	313,558	25,311	338,870

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,359,198	5,551,812	4,761,327	21,672,338	(-)	21,672,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,650	15,092	100	17,843	(17,843)	(-)
計	11,361,849	5,566,905	4,761,427	21,690,181	(17,843)	21,672,338
営業利益又は営業損失(△)	△203,293	△121,044	63,122	△261,215	19,429	△241,785

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電設資材事業の売上高は3,031千円、産業システム事業の売上高は2,147千円、施工事業の売上高は325,768千円それぞれ増加し、電設資材事業の営業損失は434千円、産業システム事業の営業損失は73千円それぞれ減少し、施工事業の営業利益は19,939千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

「前第2四半期連結累計期間」（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び「当第2四半期連結累計期間」（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

「前第2四半期連結累計期間」（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び「当第2四半期連結累計期間」（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日） 海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。